

平成21年度業計画(案)

		事業計画		研修会・出版物
常 任 委 員 会	総務委員会	新規	公益法人改革に関連して、JADMAの活動について将来ビジョンを検討する。 TSUHAN2009を開催する 企業相談窓口の利用を積極的に推進していく。 各種説明会(法令・制度等の改正、ガイドラインの運用等)、研修会を開催する。	通信販売基礎講座、各種セミナー
	倫理委員会	新規 新規	会員の入会審査のあり方、入会後における法令遵守状況のチェック体制の強化、会員処分に関する規則の見直しなどを行う。 特定商取引法の改正など関係法令の改正に伴い、倫理綱領の改定・見直しを行う。 会員が公正な取引を行うよう、法令及び倫理綱領・ガイドラインといった自主基準の周知を図る。	
	業務対策委員会	新規 新規	医薬品通販規制に対し通販業界の意見を具申していく。 印刷用紙の共通化を図り、共同購入をめざす。 印刷用紙に関する知識の集積と、会員間の情報交換を定期的に行う。 法改正等に伴うセミナーを開催する。	法改正等セミナー
	消費者委員会	新規	取り込詐欺等悪質顧客に対する対策として配送会社との連携を強化し、トラブルの未然防止に取り組む 代金回収について、特に督促に関するノウハウを研究していく。 受注センターの見学並びに研修を委員会メンバー相互に、年数回行う。 通販に関する苦情・相談について関係団体との連携を図る。 消費者団体、国および地方自治体との意見交換の機会をさらに広げる。	顧客対応セミナー等
	広報委員会	新規	JADMAの認知度を高めていくための方法を検証し、より効果的な手段を講じていく。 通販110番のデータなどについて、積極的にマスコミ等に対し定期的に公表していく。 第5回通販川柳を募集するなど、消費者によりアピールできる広報活動を展開していく。 海外情報を収集し、提供業務を行う。 協会広報誌を企画、発行する。	「JADMA NEWS」(月刊)
	調査委員会		月次売上高調査を実施する。 第27回通販企業実態調査を5月に実施する。 第17回通販利用実態調査を平成21年1月に実施する。 海外調査資料収集の業務を行う。	「第27回通販企業実態調査報告」 「第17回通販利用実態調査報告」等
	物流委員会	新規 新規	「代金引換・収納代行サービス」に係わる金融規制への動きに対して適宜要望等を行っていく 荷主として省エネルギーに向けた取り組みについて共同研究する 改正容器包装リサイクル法施行にともない、容器包装の効率的な使用などの対応について情報の共有を図る 配送企業、日本郵便との情報交換を定期的に行う。 物流施設の視察および研修を行う。	
	WEB・TV委員会		WEBやTV通販の実務担当者が抱える課題を整理し、情報交換を通じて解決を図る。 WEBやTV関連の新サービスや技術情報について研究する。 通販110番に寄せられた、ネット通販やテレビショッピングに関する消費者相談事例を定期的に報告する。	
	環境委員会	新規	通販業界と他業界との環境適合性について比較研究を検討する 「環境表示ガイドライン(環境省)」について理解を深める。 環境問題に関する情報を積極的に収集し、会員に対し提供する。 メンバー各社の環境取り組み状況について情報交換を行う。 環境問題に対する勉強会、見学会を定期的に行う。	環境セミナー
	個人情報保護委員会		個人情報保護ガイドラインを周知し、会員が適切な安全管理措置を講じるよう支援する。 個人情報保護への取り組みや漏えい事故への対応・対策等について情報交換を行う。 個人情報保護に関する動向・情報を把握し、必要に応じてセミナーの開催等、その対応策を検討する。	個人情報保護に関するセミナー
特 別 委 員 会 ・ 部 会	表示審査特別委員会		ネット広告も含め不適正広告についてチェック機能を強化し、四半期ごとに事例集を公表するなど表示の適正化を図る。 広告表示に関する事業者からの相談等に対して助言していく体制を強化する。 広告表示に関する勉強会を開催し、表示に関する法令等を周知する。	景品表示法等勉強会
	オンラインマーク付与審査委員会		オンラインマーク制度の運営に関する助言を行う。	
	単品通販部会		相互に見学会を開催し、参加企業間の情報共有化に努める。	
	公益法人制度改革研究会	新規	公益法人制度改革に関連して、総務委員会と連携し、JADMAの活動について将来ビジョンを検討する。	
	サプリメント部会	新規 新規	サプリメントに関するガイドラインを制定し、会員をはじめとして、広く業界に対して周知していく。 ガイドラインの普及とともに、関連法律の勉強会を開催する	ガイドライン、関連法律等勉強会
そ の 他	ダイレクトマーケティング研究所	新規 新規	日本ダイレクトマーケティング学会と連携しweb版法律知識Q&Aを作成する。 通販における資格講座事業の検討を行う。 昨年に引き続き、ネットPCとモバイル通販の動向把握を目的とした「ネット通販利用実態調査」を実施する。 大学におけるJADMA寄付講座を、青山学院大学、関西大学で開講する。 日本ダイレクトマーケティング学会をサポートする。	
	通販110番		相談事例により、苦情相談に関連する商品の現物確認や広告等の収集を行い、具体的な問題点を積極的に把握していく。 ネット通販に関する苦情相談など、通販110番の活動内容について消費者、広報両委員会と連携、積極的に対外活動を展開していく。 通販110番に苦情が多数寄せられたものについては、個々の会員にフィードバックする。 経済産業省をはじめ政府機関、地方自治体等における各種研究会へ出席する。	「通販110番報告書」
	オンラインマーク事業		オンラインマーク制度に関して、制度全般について抜本的な見直しを行う。 カタログ閲覧コーナーの充実を図る	